



2025年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年2月13日

上場会社名 インフォメティス株式会社 上場取引所 東
コード番号 281A URL <https://www.informetis.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 只野 太郎
問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 横溝 大介 (TEL) 050(8882)9931
定時株主総会開催予定日 2026年3月27日 配当支払開始予定日 —
有価証券報告書提出予定日 2026年3月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家及びアナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年12月期の連結業績 (2025年1月1日~2025年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期	530	△46.0	△628	—	△717	—	△721	—
2024年12月期	982	—	49	—	55	—	56	—

(注) 包括利益 2025年12月期 △713百万円 (—%) 2024年12月期 63百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年12月期	△147.95	—	△77.8	△39.4	△118.6
2024年12月期	13.11	—	6.0	3.3	5.0

(参考) 持分法投資損益 2025年12月期 △61百万円 2024年12月期 57百万円

(注) 1. 2024年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 2025年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年12月期	1,648	585	35.3	118.49
2024年12月期	1,994	1,273	63.9	261.91

(参考) 自己資本 2025年12月期 581百万円 2024年12月期 1,273百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年12月期	△440	△284	344	417
2024年12月期	12	△318	638	797

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2024年12月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2026年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2026年12月期の連結業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	845	59.4	△395	-	△350	-	△351	-	△71.64

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

- （1）期中における連結範囲の重要な変更：無
 新規 一社（社名） - 、除外 一社（社名） -
- （2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年12月期	4,907,357株	2024年12月期	4,863,357株
② 期末自己株式数	2025年12月期	-株	2024年12月期	-株
③ 期中平均株式数	2025年12月期	4,877,395株	2024年12月期	4,305,980株

（参考）個別業績の概要

1. 2025年12月期の個別業績（2025年1月1日～2025年12月31日）

（1）個別経営成績（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期	523	△46.9	△614	-	△629	-	△633	-
2024年12月期	986	-	1	-	△50	-	△50	-

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期	△129.81	-
2024年12月期	△11.84	-

- （注）1. 2024年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、また、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
 2. 2025年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年12月期	1,773	671	37.6	136.03
2024年12月期	2,101	1,278	60.9	262.98

（参考）自己資本 2025年12月期 581百万円 2024年12月期 1,273百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、賃上げの継続や雇用環境の改善を背景に、個人消費が底堅く推移するなど、緩やかな回復基調で推移しました。一方で、海外経済の減速、米国の通商政策動向の不透明感、為替変動などの影響により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが関連するエネルギー業界においては、再生可能エネルギーの導入拡大が第7次エネルギー基本計画のもとで引き続き加速し、系統安定化に向けた蓄電システム及び分散型電源の整備が第4四半期以降一段と進展しております。また、電力需給逼迫リスクへの対応として、デマンドレスポンス（DR）支援サービスの活用が第3四半期以降さらに拡大し、需給調整力確保に向けた取組みが一層強化されました。

こうした事業環境のもと、当社グループは、脱炭素社会の実現及びグリーントランスフォーメーション（GX）の推進を図るとともに、電力利用効率の向上に資する各種サービスの提供に注力してまいりました。具体的には、(i)消費者向け電力見える化サービスとして「ienowa（イエノワ）」、「enenowa（エネノワ）」及び「hitonowa（ヒトノワ）」、(ii)電力事業者向けエネルギー・マネジメントサービスとして、デマンドレスポンス（DR）支援サービス「BridgeLAB DR（ブリッジラボ ディーアール）」、簡易電力見える化サービス「NILM Lite（ニルム ライト）」及び次世代（第2世代）スマートメーターに関連する受託開発等の取引拡大に努めました。

一方で、2025年10月22日に「2025年12月期通期業績予想の下方修正の可能性に関するお知らせ」に記載いたしましたように、第4四半期に当社グループにおいて、主要取引先（大口顧客）である大手賃貸事業者との取引が当社グループの想定に反して急遽終了することとなり、これにより当該大口顧客向けの2025年12月期以降の「アップフロント」領域の売上及び2026年4月以降の「プラットフォーム・アプリ提供」領域の売上について、継続的な計上を見込めなくなりました。また、「プラットフォーム・アプリ提供」領域では、「NILM Lite」の引き合いは堅調であったものの、新規顧客の獲得及び導入スケジュールが後ろ倒しとなりました。「その他」領域では、各電力会社における次世代（第2世代）スマートメーターの導入計画自体は予定どおりであるものの、次世代（第2世代）スマートメーターのデータを活用する付随的な応用サービスの開発・導入スケジュールが後ろ倒しとなりました。

これらの状況を踏まえ、当社グループでは、収益基盤の安定化及び新たな収益創出力の向上を重要な経営課題として位置付け、各種施策に取り組んでまいりました。

特に、電力需給逼迫リスクへの対応としてデマンドレスポンス（DR）支援サービスへの追い風が吹く中、「BridgeLAB DR」において、法人顧客が導入しやすい成果報酬型メニューを設定し、導入拡大を図りました。これにより、第4四半期の大幅伸長で、「BridgeLAB DR」の受注済契約数が前年同期比約2倍に増加いたしました。

加えて、「BridgeLAB DR」導入済法人顧客を起点に、DR運用で取得・蓄積されるデータをそのまま活用できることから、追加のデータ取得等を要さず導入できるアップセルとして、法人向けエネルギー・マネジメント診断サービス及び「NILM Lite」による電力利用の簡易可視化・分析機能の開発・提供を進めました。

さらに、2024年12月に締結した株式会社フォーバルとの業務提携に基づき、小規模法人向け脱炭素化支援サービスの商業展開を2025年12月に開始し、2026年12月期以降には全国展開を計画しております。

また、英国においては、2025年11月から、当社グループの技術・サービスを活用した「Budget Control」サービスを搭載したヒートポンプ（電気給湯器）製品ラインナップ「UP Series」の販売が、Daikin Airconditioning UK Ltd.により開始され、欧州における本格的な商業展開への第一歩となりました。

最後に、当社グループの中長期の成長戦略の中核をなす次世代（第2世代）スマートメーターに関しては、東京電力グループが次世代（第2世代）スマートメーターに関連する取組みやカーボンニュートラルの実現に向けた各種施策を引き続き推進する中、当社グループは、東京電力グループとの合弁会社である株式会社エナジーゲートウェイを通じ、緊密な協力関係のもと、これらに関連するエネルギーインフラを支える受託開発業務を推進してまいりました。次世代（第2世代）スマートメーターのデータを活用した応用サービスの開発及び新規受託案件は一部で当初計画を下回ったものの、これまでの協働を礎に、東京電力グループとともに次世代（第2世代）スマートメーター時代に向けた取組みを着実に進展させた意義ある一年となりました。

このような取組みの結果、当社グループが経営指標として重視するARR（注1）は、2025年10月から12月の期間において、345,353千円となり、前年同期比で29.1%減、前四半期比では5.3%減となりました。この減少は、前述のとおり、当社グループの主要取引先（大口顧客）である大手賃貸事業者との取引が2026年3月末をもって終了することとなっていることに伴い、新規のユーザーの加入が停止した結果、退去等に伴うサービス加入者の自然減が発生していることにより、当該期間中に継続的な収益として計上される金額が抑えられたことによるものです。この

取引の終了により2026年4月以降、ARRは一時的に大きく減少する見込みですが、「ienowa」による収入増及び成果報酬型メニューで受注した「BridgeLAB DR」による収入が2026年12月期後半から売上及び利益に本格的に寄与することにより、2026年12月期後半に向け回復していく見込みです。

また、今後の成長の源泉である次世代（第2世代）スマートメーターについては、設置を各電力会社が主体となって推進しており、製造・供給はスマートメーター製造事業者が担っております。当社は、設置や製造・供給に直接関与するものではなく、データ活用を中心とした技術支援の立場から、データ通信プラットフォームやスマートメーターで取得される電力利用データの分析・利活用を中心とした応用サービスの開発に、各電力会社と共同で取り組んでおります。当社が把握する限り、現時点で次世代（第2世代）スマートメーターの設置及び製造・供給に関して遅延や想定外の停滞は確認されておらず、当初計画どおりに進捗しております。

なお、2025年11月13日に公表いたしました「通期連結業績予想の修正及び役員報酬の減額に関するお知らせ」に記載のとおり、経営責任を明確化する観点から、代表取締役社長及び取締役CFOを対象に役員報酬の減額を実施しております。当該減額措置は、資金繰りの安定確保のため、当面の間継続いたします。また、資金繰りの安定確保の観点から、2026年4月より、社外取締役及び社外監査役の役員報酬を一律5%減額し、当面の間継続する予定です。なお、当面の間、役員報酬の定期改定等に伴う定期増額（昇給）については実施を見合わせます。

以上の結果、売上高は530,019千円（前年同期比46.0%減）、営業損失は628,704千円（前年同期は49,517千円の営業利益）、前述の大口顧客との取引終了を見据え、関連会社が保有するセンサー在庫について、その回収可能性を慎重に検討し、評価損を認識した結果、持分法による投資損失が61,133千円となったことを主因の一つとして、経常損失は717,785千円（前年同期は55,133千円の経常利益）、親会社株主に帰属する当期純損失は721,633千円（前年同期は56,471千円の親会社株主に帰属する当期純利益）となりました。

なお、当社グループの事業セグメントは、エネルギー・インフォマティクス事業のみの単一セグメントであるため、セグメントに関する記載は省略しております。

注1 ARR (Annual Recurring Revenue) : 日本語で「年次経常収益」と呼ばれ、毎年繰り返し得られる収益・売上のことをいい、各期末の直前の6か月間のMRR(注2)の平均値を12倍して算出しております。

注2 MRR (Monthly Recurring Revenue) : 日本語で「月次経常収益」と呼ばれ、毎月繰り返し得られる収益・売上のことをいい、当社グループでは、「プラットフォーム・アプリ提供」に区分される収益・売上に加え、「その他」に区分される収益・売上のうち、繰り返し得られる収益・売上も含んでおります。

(2) 当期の財政成績の概況

(資産)

当連結会計年度における資産合計は1,648,439千円となり、前連結会計年度に比べ345,915千円の減少となりました。これは主に、現金及び預金の減少379,466千円、売掛金の減少156,633千円、ソフトウェアの増加213,024千円によるものであります。

(負債)

当連結会計年度における負債合計は1,062,657千円となり、前連結会計年度に比べ342,063千円の増加となりました。これは主に、短期借入金の増加300,000千円、長期借入金（1年以内返済予定含む）の増加37,064千円によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度における純資産合計は585,781千円となり、前連結会計年度に比べ687,979千円の減少となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純損失721,633千円を計上したことによる利益剰余金の減少、新株予約権行使に伴う新株発行により資本金が10,840千円、資本剰余金が10,840千円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の残高は417,679千円となり、前連結会計年度末に比べ379,466千円減少しました。各キャッシュ・フローの状況とその要因は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動により使用した資金は、440,022千円（前年同期は12,509千円の獲得）となりました。

これは主に、減価償却費132,932千円、売上債権の減少158,985千円があった一方で、税金等調整前当期純損失720,683千円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動により使用した資金は、284,922千円（前年同期は318,774千円の支出）となりました。

これは主に、無形固定資産の取得による支出264,751千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動により得られた資金は、344,277千円（前年同期は638,071千円の獲得）となりました。

これは主に、短期借入れによる収入300,000千円、長期借入れによる収入400,000千円、長期借入金の返済による支出362,936千円によるものであります。

(4) 今後の見通し

2025年12月期の業績が計画を大幅に下回ったことを厳粛に受け止め、当社グループは、2025年11月13日に公表いたしました中期経営計画に基づき、各施策の着実な推進に取り組んでまいります。

足元におきましては、デマンドレスポンス（DR）支援サービス「BridgeLAB DR」を軸としたストック収入の拡大により、収益基盤の安定化及び新たな収益創出力の向上を図ってまいります。加えて、中長期的には、次世代（第2世代）スマートメーター活用サービス及び海外事業を成長領域として加速させ、収益基盤の拡大化を図ってまいります。

事業環境につきましては、制度的な変化を背景に、当社事業にとって好機が広がりつつあると認識しております。

国内におきましては、再生可能エネルギー導入拡大に伴い需給調整力確保の重要性が高まっており、電力需給バランスの調整に資するデマンドレスポンス（DR）等の取組みが拡大しております。かかる状況を踏まえ、当社グループは、2025年12月8日公表の中国電力株式会社との協業に記載のとおり、DR支援サービス「BridgeLAB DR」に、エコキュートの遠隔制御による機器制御型DR機能を追加する開発に着手いたしました。

また、2026年から国内において導入が本格化する次世代（第2世代）スマートメーターにつきましては、関西電力送配電株式会社が2026年1月5日からの次世代（第2世代）スマートメーターの設置開始を公表しております（出典：関西電力送配電株式会社「第2世代スマートメーターの設置開始について」2026年1月5日）。さらに、中部電力パワーグリッド株式会社も2026年1月からの次世代（第2世代）スマートメーターの設置開始を公表しており（出典：中部電力パワーグリッド株式会社「第2世代スマートメーターの設置開始について」2025年12月8日）、当社グループとしては、こうした制度的な動きを踏まえ、新たな事業機会の創出に努めてまいります。

海外におきましては、欧州を中心に電気料金の変動・高止まりならびに脱炭素化に向けた制度整備が進展しております。当社の英国連結子会社であるInformatis Europe Ltd.は、欧州ヒートポンプ市場における主要事業者であるDaikin Airconditioning UK Ltd.と協業し、Daikin Airconditioning UK Ltd.が当社グループの技術を活用した「Budget Control」サービスを搭載したヒートポンプ製品ラインナップ「UP Series」の販売を開始いたしました。

当社といたしましては、こうした社会的・制度的な変化を新たな成長のチャンスと捉え、事業環境の変化にも適切に対応できるよう、計画の進捗を適切に管理し、必要に応じて施策の優先順位及び投資配分の見直しを機動的に実施することで、中期経営計画の前倒しでの実現を視野に入れつつ、早期の黒字化及び持続的な成長と企業価値の向上を目指してまいります。

以上を踏まえ、当社グループの2026年12月期の通期連結業績予想は、売上高845百万円、営業損失395百万円、経常損失350百万円、親会社株主に帰属する当期純損失351百万円としております。

なお、上記に記載した将来に関する記述は、本資料の発表日現在入手している情報及び合理的であると判断する

一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、2024年12月期において、従前より継続していた赤字の解消を目的として、事業基盤の強化及び経営効率の向上に向けた各種施策を実施した結果、損益面において黒字を計上しました。

一方、2025年12月期においては、前述のとおり、大口顧客との契約終了等の外部要因の影響を受け、業績が悪化し、損益面において大幅な赤字を計上する結果となりました。

これらの業績推移の結果、当社グループは、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる事象又は状況が存在しているものと認識しております。

これらの状況を解消するため、当社グループは、次世代（第2世代）スマートメーター活用サービス及び海外事業を主軸とする事業運営方針を維持しつつ、収益基盤の安定化及び新たな収益創出力の向上を重要な経営課題として位置付け、各種施策に取り組んでおります。

特に、既存のデマンドレスポンス（DR）支援サービスである「BridgeLAB DR」の導入済法人顧客を起点として、関連する追加サービスの提案を強化しております。具体的には、「BridgeLAB DR」の利用を通じて把握される法人顧客のニーズを踏まえ、既存法人顧客が追加導入しやすい法人向けエネルギーマネジメント診断サービスの開発及び展開を進めるとともに、「NILM Lite」を活用した電力利用の簡易可視化・分析機能を組み合わせ、顧客価値の向上及び収益機会の拡大を図ってまいります。

また、コスト面においては、固定費の抑制、人員配置の最適化、外注費の見直し及び業務プロセスの効率化を継続的に実行することにより、損益分岐点の引き下げを図っております。

資金面につきましては、取引金融機関からの継続的な支援に加え、第三者割当による新株予約権（MSワラント）の発行等を通じて、事業運営に必要な資金を確保しております。これらを踏まえ、現時点においては、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

一方で、今後の事業進捗や事業環境が変化、当該新株予約権の行使状況等によっては、財務基盤に影響を及ぼす可能性があることから、当社グループは引き続き、資金繰り及び財務状況について慎重に管理してまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、期間比較可能性を考慮し、会計基準については日本基準を適用しております。なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	797,145	417,679
売掛金	216,969	60,335
商品	75,017	169,130
仕掛品	22,915	5,722
未収消費税等	-	40,716
その他	14,058	19,977
流動資産合計	1,126,106	713,561
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備（純額）	2,333	1,819
工具、器具及び備品（純額）	2,666	2,969
有形固定資産合計	4,999	4,789
無形固定資産		
ソフトウェア	396,509	609,533
ソフトウェア仮勘定	106,315	14,198
その他	-	6,197
無形固定資産合計	502,824	629,929
投資その他の資産		
関係会社株式	356,074	274,790
その他	4,349	25,368
投資その他の資産合計	360,423	300,158
固定資産合計	868,248	934,877
資産合計	1,994,355	1,648,439

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	-	300,000
1年内返済予定の長期借入金	112,100	101,572
未払金	94,779	102,144
未払法人税等	13,131	5,002
契約負債	18,669	9,440
賞与引当金	35,000	70,000
その他	42,713	22,705
流動負債合計	316,393	610,865
固定負債		
長期借入金	404,200	451,792
固定負債合計	404,200	451,792
負債合計	720,593	1,062,657
純資産の部		
株主資本		
資本金	308,080	318,920
資本剰余金	1,567,770	1,578,610
利益剰余金	△595,726	△1,317,360
株主資本合計	1,280,123	580,169
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△6,361	1,292
その他の包括利益累計額合計	△6,361	1,292
新株予約権	-	4,320
純資産合計	1,273,761	585,781
負債純資産合計	1,994,355	1,648,439

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
売上高	982,352	530,019
売上原価	325,806	255,661
売上総利益	656,546	274,358
販売費及び一般管理費	607,029	903,062
営業利益又は営業損失(△)	49,517	△628,704
営業外収益		
受取利息	29	533
持分法による投資利益	57,236	-
その他	114	54
営業外収益合計	57,380	587
営業外費用		
支払利息	16,864	19,476
上場関連費用	32,146	-
支払手数料	-	4,386
為替差損	2,754	4,504
持分法による投資損失	-	61,133
その他	-	168
営業外費用合計	51,764	89,669
経常利益又は経常損失(△)	55,133	△717,785
特別損失		
本社移転費用	-	2,069
固定資産除却損	-	827
特別損失合計	-	2,897
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	55,133	△720,683
法人税、住民税及び事業税	△1,337	950
法人税等合計	△1,337	950
当期純利益又は当期純損失(△)	56,471	△721,633
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	56,471	△721,633

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	56,471	△721,633
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	6,831	7,654
その他の包括利益合計	6,831	7,654
包括利益	63,303	△713,979
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	63,303	△713,979
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	10,000	1,269,690	△652,198	627,491
当期変動額				
新株の発行	298,080	298,080	-	596,160
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純 損失(△)	-	-	56,471	56,471
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	-	-	-	-
当期変動額合計	298,080	298,080	56,471	652,631
当期末残高	308,080	1,567,770	△595,726	1,280,123

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額 合計	
当期首残高	△13,193	△13,193	614,297
当期変動額			
新株の発行	-	-	596,160
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純 損失(△)	-	-	56,471
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	6,831	6,831	6,831
当期変動額合計	6,831	6,831	659,463
当期末残高	△6,361	△6,361	1,273,761

当連結会計年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	308,080	1,567,770	△595,726	1,280,123
当期変動額				
新株の発行	10,840	10,840	-	21,680
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純 損失(△)	-	-	△721,633	△721,633
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	-	-	-	-
当期変動額合計	10,840	10,840	△721,633	△699,953
当期末残高	318,920	1,578,610	△1,317,360	580,169

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額 合計		
当期首残高	△6,361	△6,361	-	1,273,761
当期変動額				
新株の発行	-	-	-	21,680
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純 損失(△)	-	-	-	△721,633
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	7,654	7,654	4,320	11,974
当期変動額合計	7,654	7,654	4,320	△687,979
当期末残高	1,292	1,292	4,320	585,781

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	55,133	△720,683
減価償却費	89,897	132,932
敷金償却費	-	563
固定資産除却損	-	827
持分法による投資損益(△は益)	△57,236	61,133
賞与引当金の増減額(△は減少)	△3,597	35,000
受取利息及び受取配当金	△29	△533
支払利息	16,864	19,476
上場関連費用	32,146	-
支払手数料	-	4,386
売上債権の増減額(△は増加)	△64,548	158,985
棚卸資産の増減額(△は増加)	6,257	△73,971
仕入債務の増減額(△は減少)	△32,250	-
未払金の増減額(△は減少)	△15,895	17,650
前受金の増減額(△は減少)	△174	-
その他の流動資産の増減額(△は増加)	24,169	△60,928
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△36,975	△5,804
その他	14,166	22,653
小計	27,927	△408,311
利息及び配当金の受取額	3,292	533
利息の支払額	△18,708	△19,476
法人税等の支払額	△2,290	△12,768
法人税等の還付額	2,287	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,509	△440,022
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△680	△3,155
無形固定資産の取得による支出	△318,094	△264,751
敷金及び保証金の回収による収入	-	360
敷金及び保証金の差入による支出	-	△17,375
投資活動によるキャッシュ・フロー	△318,774	△284,922
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△200,000	300,000
長期借入れによる収入	300,000	400,000
長期借入金の返済による支出	△36,150	△362,936
新株予約権の発行による収入	-	4,400
株式の発行による収入	596,160	7,200
上場関連費用の支出	△21,938	-
支払手数料の支払額	-	△4,386
財務活動によるキャッシュ・フロー	638,071	344,277
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,748	1,201
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	334,554	△379,466
現金及び現金同等物の期首残高	462,591	797,145
現金及び現金同等物の期末残高	797,145	417,679

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

当社グループの事業セグメントは、エナジー・インフォマティクス事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
1株当たり純資産額	261.91円	118.49円
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	13.11円	△147.95円

- (注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
3. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	56,471	△721,633
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	56,471	△721,633
普通株式の期中平均株式数(株)	4,305,980	4,877,395
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権4種類 (新株予約権の数261,300株)	新株予約権4種類 (新株予約権の数256,300株)

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,273,761	585,781
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	4,320
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,273,761	581,461
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	4,863,357	4,907,357

(重要な後発事象)

(資金の借入及び借入金の返済)

当社は、2026年2月6日開催の取締役会において、以下のとおりコミットメントライン契約による借入金の期日前返済及び当座貸越契約の締結及び同契約に基づく資金の借入について決議いたしました。

1. 期日前に資金の返済を行う借入金の内容

借入先の名称	株式会社みずほ銀行
借入金額	300,000千円
借入金利	基準金利
借入実行日	2025年10月23日
返済期日	2026年10月22日
返済実行日	2026年2月13日
返済方法	一括返済
担保の有無	無
財務上の特約	①2025年12月期決算における純資産(連結)の部の金額を2024年12月期決算における純資産(連結)の部の金額の75%以上に維持 ②2025年12月期決算における最終決算(連結)を経常黒字に維持

2. 資金の借入の内容

借入先の名称	株式会社みずほ銀行
契約締結日	2026年2月6日
借入金額	300,000千円
借入金利	基準金利＋スプレッド
借入実行日	2026年2月13日
返済期間	2026年2月13日～2026年8月31日
返済方法	期限一括返済
担保の有無	無
財務上の特約	無

(新株予約権の行使)

2026年1月7日から2026年2月9日の間に第9回新株予約権の行使が行われており、当該新株予約権の行使により発行した株式の概要は以下のとおりであります。

(1) 行使された新株予約権の数	3,054個
(2) 交付株式数	普通株式 305,400株
(3) 新株予約権による調達額	105,926千円
(4) 増加した資本金の額	53,573千円
(5) 増加した資本準備金の額	53,573千円